

海外安全対策情報 平成29年度（2017年度）第3四半期（10～12月）

1 社会・治安情勢

- (1) 11月26日、隣国のホンジュラスで大統領選挙が行われた。その後の混乱により、当国もホンジュラスとの一部国境について、通過可能時間を制限するなどを実施したものの、当国内では特に混乱は発生しなかった。
- (2) 12月21日、国連総会の緊急特別会合において、グアテマラは「エルサレムはイスエルの首都である」との米国政府による決定の撤回を求める決議案に対し、反対票を投じた。更に同24日、モラレス大統領はフェイスブックにおいて、在イスラエルグアテマラ大使館をエルサレムへ移転することを決定したと発表。しかし、12月31日現在、当地アラブコミュニティからの反発などは表面化しておらず、グアテマラ軍や警察も特別な措置を執っていないなど、本件について、治安が悪化するなどの影響は確認されていない。
- (3) 期間中、バイクを使用した強盗が多く発生しており、12月は特に顕著であった。12月は当地においてボーナス時期であり、普段より多くの現金を所持した人々が、強盗のリスクがより高い公共交通機関の使用を避け、自家用車で通勤することが多く、これにより首都の至る所で渋滞が発生する。この状況は、犯行後すぐに逃走できるバイク強盗犯にとっては条件が良いため、多くの強盗被害が発生する。
- (4) 対日感情は良好である。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

- (1) 国家文民警察が発表している犯罪統計によると、グアテマラ全土で犯罪数は軒並み減少傾向にあるものの、グアテマラシティの犯罪数は、前年同時期より増加傾向にあり、首都の治安は悪化傾向にあると言える。

ア グアテマラ全土

殺人	1, 072件（前年比	3.4%減）
傷害	1, 298件（	〃 0.3%増）
強盗・窃盗	2, 891件（	〃 18.8%減）
強姦	140件（	〃 9.7%減）
誘拐	6件（	〃 40.0%減）
行方不明	668件（	〃 27.1%減）
家庭内暴力	256件（	〃 37.6%減）

イ グアテマラシティ

殺人	160件（前年比	0.6%増）
傷害	362件（	” 20.0%増）
強盗・窃盗	903件（	” 9.8%減）
強姦	12件（	” 33.3%増）
誘拐	0件（	” 100.0%減）
行方不明	76件（	” 7.3%減）

（２）銃器の蔓延

当国では、銃器が容易に入手できるため、発砲事件も頻繁に発生しており、殺人、強盗、短時間誘拐の殆どに銃器が使用されている。国家文民警察の報告によると、平成29年10月～12月に治安当局が取り扱った殺人事件1,072件のうち、銃器を使用した事件は825件（全体の77.9%）に達する。殺人事件の銃使用率は、前年比で0.9%減であるものの、依然として邦人がこれら銃器を使用した犯罪に遭遇（巻き込まれる）する危険性は極めて高い。

（３）邦人の被害事案

ア 10月11日、世界遺産であるアンティグアへ観光に訪れた邦人が、ホテル従業員の勧めもあり、車を同ホテル前に一晩路上駐車したところ、翌朝になり同車両の窓ガラスが割られ、中の荷物が盗まれていることに気づいた。

イ 12月18日、ペテン県の観光地フローレスから首都グアテマラシティまでの夜行バスを利用し、アウロラ国際空港に着いたところで、財布がないことに気づいた。いつどこで盗まれたかは不明。

（４）邦人以外の被害事案（代表的事例のみ）

ア 10月25日、首都グアテマラシティ Zona 9の路上において、運転中の女性を襲撃した容疑で、4名の男性が逮捕された。

イ 11月10日、首都グアテマラシティにおいて、当地大手電気通信企業モビスター社の従業員が標的として襲撃される事件が、6件連続で発生。一連の事件で、6名が死亡、けが人も多数発生した。

ウ 12月6日午後、首都グアテマラシティ Zona 13において、バイク強盗犯ら2名が逮捕された。また、同日、同 Zona 13で、バイク強盗の犯人とみられる男性が何者かによって頭を打ち抜かれて殺害された。なお、目撃者によると、強盗犯は2人組であり、残り1名は逃走した。

エ 12月19日午前中、首都グアテマラシティ Zona 8において、バスに

乗車中だった女性の集団が突然刃物を取り出し、他の乗客らに対して強盗を試みた。周りの乗客らが阻止しようとしたところ、犯人らは逃走。複数の乗客らが負傷した

3 誘拐・脅迫事件

資産家に限らず、一般市民がターゲットとなり、その大半は営利誘拐である。被害を届け出ても犯人に対する処罰や被害の補償を望めないばかりか、報復される恐れもあり、犯人に身代金を支払い、警察に被害届を提出しないケースが多い。日本人を含む東洋系外国人は一般的に裕福と見られているので、ターゲットにならないよう日頃から注意する必要がある。

4 日本企業の安全に関わる諸問題

脅迫電話および同メールは、腹いせやいたずらによるものが大部分であるものの、避難や警察当局への通報などの処置をすることが肝要である。（了）